

平成28年度 稚内市行政評価
(平成27年度実施事業評価)

外部評価報告書

平成29年5月

稚内市外部評価委員会

稚内市では、市が行った事業を行政内部で自ら評価する「庁内評価」を平成17年度から行っており、平成23年度からは、市の事業について市民の視点から評価を行う「外部評価制度」を導入している。

この制度は、実際に行政サービスの提供を受けている市民が評価を通じて市政に参画する機会を確保するとともに、評価の客観性及び透明性を今まで以上に高め、行政サービスの向上に繋げることを目的とするものである。

評価対象事業の選定については、選定基準の基本的な考え方を検討し、平成27年度に市が実施した事業の中から、設定した基準に基づいて5事業を評価対象とした。

評価対象となった事業の担当課から、事業概要の説明を受けた後、現況や課題、今後の方針等について担当課へのヒアリングを実施し、その内容を踏まえて評価を行っており、結果は本文に記載したとおりである。

今回の評価を参考に、各事業の改善・見直しに取り組むとともに、より一層の市民サービスの向上を図っていただきたい。

平成29年5月

稚内市外部評価委員会

委員長 齊藤 吉広

1. 外部評価の概要

(1) 外部評価の目的

外部評価は、市が実施する行政評価において、評価の客観性及び透明性を高めるとともに、市民の市政への参画の機会を確保することを目的とする。

(2) 外部評価委員会の構成

外部評価委員会は、稚内市外部評価委員会設置条例第3条に基づき、「学識経験のある者2人以内」、「民間団体等の代表者2人以内」、「一般公募による市民1人以内」で構成されることとなっている。今年度は、平成29年2月6日に市長から委嘱を受けた下記委員が評価を行った。

	氏名	所属	選出区分
委員長	齊藤吉広	稚内北星学園大学 学長	学識経験者
副委員長	永井 允	稚内市町内会連絡協議会 会長	民間団体等
委員	蝦名朗太	蝦名朗太税理士事務所	学識経験者
委員	三上幸子	国際ソロプチミスト稚内	民間団体等
委員	由利真代	一般公募委員	一般公募

※任期：平成29年2月6日～平成30年3月31日

(3) 外部評価委員会の経過

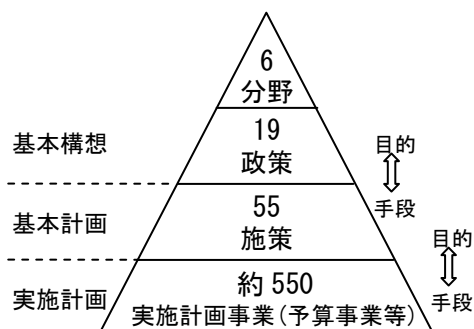
外部評価委員会は、平成29年2月6日の第1回開催から、5月までの約4ヶ月の間に計5回開催した。

	開催日	内容
第1回	平成29年2月6日	委嘱状交付、外部評価実施方法の確認、評価対象事業選定基準の検討
第2回	平成29年2月24日	評価対象事業選定基準及び、対象事業の決定
第3回	平成29年3月30日	《外部評価》3事業のヒアリング
第4回	平成29年4月25日	《外部評価》2事業のヒアリング
第5回	平成29年5月25日	報告書の確認

(4) 外部評価対象事業

本市の第4次総合計画は、19の政策と55の施策、約550の実施計画事業で構成されており、施策は政策を達成するため、実施計画事業は施策を達成するための手段と位置付けられている。

【第4次総合計画基本計画 体系】



外部評価は、約 550 の実施計画事業を対象にして行う。毎年度、全ての事業を評価することは難しいため、評価に先立って対象事業選定における考え方について検討を行い、以下の様に選定基準を設け、今年度は 5 事業を評価対象事業として選定した。

【選定基準】

- ① 事業の内容・性質が、次のいずれかに該当するもの
 - 稚内市が重点的に取り組んだ事業
 - 市民の生活に大きく関わりのある事業
 - 予算規模の大きな事業
- ② 事業が次のいずれかに該当しないもの
 - 翌年度以降実施されない（事業終了年度が近い）事業
 - 内部管理的な性質を持ち、市民の生活に直接結び付きにくい事業

【評価対象事業】

	実施計画事業名	担当部課
1	防災対策事業	総務部 総務防災課
2	自主防災組織育成事業	総務部 総務防災課
3	防災情報収集・伝達事務	総務部 総務防災課
4	放課後学カグングン塾開催事業 小学校教育振興事業（学校図書館協力員）	教育部 学校教育課
5	誘致宣伝事業	建設産業部 観光交流課

(5) 外部評価の視点

外部評価は、下記の視点で評価を実施した。

- ・ 今後、事業を取り進めていく上で、内容等を改善すべき点はないか
- ・ コストの割に成果が伝わってこない、活動が見えない等の点はないか
- ・ 市民との協働や他団体等との役割分担などが適切に行われているか
- ・ 現状の課題等を適切に把握し、今後の方針が市民ニーズと合致しているか

(6) 外部評価の流れ

外部評価は、対象事業について担当課から事業概要の説明を受け、その後、各委員から担当課へのヒアリングを行い、評価を決定した。

事業概要説明 (5～10分)	ヒアリング (40～50分)	評価結果決定 (20～30分)
-------------------	-------------------	--------------------

【担当課からの事業概要の説明】

担当課から提出資料について説明を受けるとともに、現状の課題や問題点、今後の事業展開等について説明を受けた。

【外部評価委員会によるヒアリング】

担当課からの説明を踏まえ、各委員から担当課へのヒアリングを行った。疑問点に対する質疑のほか、市民の視点から各事業を見た際に、今後改善した方が良くと思う点などについて意見を述べた。

2. 外部評価結果

外部評価の対象となった各事業の評価結果については、別紙「外部評価シート」に記載したとおりであり、担当課及び関係課において十分に検討を行い、今後、事業を執り進めていただきたい。

平成 28 年度

(平成 27 年度実施事業評価)

外部評価シート

外部評価シート

(第3号様式)

整理No.	1		
実施計画事業名	災害対策事業	評価対象年度	平成27年度
担当部署	総務部 総務防災課		
計画体系	施策4-2-1 防災対策を強化します。		
外部評価実施日	平成29年3月30日	出席委員	齊藤委員・永井委員・蝦名委員 三上委員・由利委員
評 価	総 論	<p>備蓄品の整備は、市民の安全・安心のため、早急に整備する必要がある。災害時を想定し、備蓄品の量や種類について、地域との意見交換により実状を把握した上で整備を進めていただきたい。</p> <p>また、参画型の研修や啓発などを行い、災害時に市民自らが行動できるよう防災意識を高める取り組みを推進していただきたい。</p>	
	詳 細 な 意 見 等	<p>【備蓄品の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の安全、安心のため早急に目標数の備蓄品の整備をする必要がある。また、食料や水、防災用品など、災害時の備えを市民自らが行うように啓発する必要がある。 ・市が企業と災害時における協定を結び、水や消耗品の提供を受けられることを業務担当課からの説明で初めて知った。 ・備蓄品の保管場所や個数、災害発生時における企業等との応援協定の内容について、地域住民への周知が必要である。 ・水の備蓄は現在行われておらず、企業との協定により対応することとされているが、協定で対応するまでに必要な水の備蓄は必要である。今後、災害を想定した備蓄品の整備がされることを期待する。 <p>【避難所看板修繕等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所の標識などが、見えづらくなっているものがあるので、点検・整備を行う必要がある。 ・防災ガイドマップを改定する際、各地域・町内会との意見交換等を行い、実状を把握し、より有用なものとなることを期待する。 <p>【防災訓練等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災講演については、自らが考える参画型の研修会にすることで、防災への意識がより高まると思われる。また、市民全体の防災意識を高めるためにも、防災講演や研修会の内容を広報紙等で周知する必要がある。 	

外部評価シート

(第3号様式)

整理No.	2		
実施計画事業名	自主防災組織育成事業	評価対象年度	平成27年度
担当部署	総務部 総務防災課		
計画体系	施策4-2-1 防災対策を強化します。		
外部評価実施日	平成29年3月30日	出席委員	齊藤委員・永井委員・蝦名委員 三上委員・由利委員
総論	<p>市内68町内会のうち、自主防災組織を結成している町内会は7カ所のみであり、本市の自主防災組織の組織化は不十分な状況である。</p> <p>今後、各地域の状況を踏まえ、自主防災組織結成に向けた積極的な支援をお願いしたい。また、自主防災組織を結成する際、基盤となる町内会への支援も併せて進めていただきたい。</p>		
評価 詳細な 意見等	<p>【自主防災組織について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区における人数や年齢構成に違いがあり、高齢者や弱者が多く住む地区も存在する。そのような状況では、自ら組織を立ち上げることが困難であるため、地区の実状に合わせた自主防災組織の結成方法について検討が必要である。 ・自主防災組織の結成が難しい町内会に対し、一つの町内会での組織化ではなく、複数の町内会による自主防災組織の結成について、提案や支援をする必要がある。 ・自主防災組織の結成が進まない背景として、町内会に参加する人の減少や高齢化が考えられる。自主防災組織の結成だけではなく、町内会の強化など地域づくりが必要と考える。 ・災害時に自主防災組織の有無がどのような影響を地域に与えるのかを知ってもらうことで、防災意識が醸成され、自主防災組織結成に繋がると考える。 ・自主防災組織における、備蓄品整備に係る補助（一般財団法人自治総合センター）があることを説明を受けるまで知ることが無かった。申請すれば必ず補助を受けられるものではないが、地域に必要な備蓄品の整備に対し補助があることも、組織を結成する利点となるので、このような情報についても積極的に発信していただきたい。 		

外部評価シート

(第3号様式)

整理No.	3		
実施計画事業名	防災情報収集・伝達事務	評価対象年度	平成27年度
担当部署	総務部 総務防災課		
計画体系	施策4-2-1 防災対策を強化します。		
外部評価実施日	平成29年3月30日	出席委員	齊藤委員・永井委員・蝦名委員 三上委員・由利委員
総論	<p>本事業は、防災情報メールや緊急告知防災ラジオなど、様々な方法で災害等に係る情報を提供しており、市民が情報を取得するための環境整備がなされていると評価する。企業に対する防災ラジオの貸与については、働く人の安全を確保するために必要と考える。今後、貸与を希望する企業の意向を把握し、費用や運用について整理し、企業への防災ラジオの貸与が推進されることを期待する。</p>		
評価 詳細 な 意 見 等	<p>【緊急告知防災ラジオ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業に対する防災ラジオの貸与については、有償無償に関わらずそこで働く人の安全を確保するために必要と考える。市は、無償貸与を前提とした検討をするのではなく、具体的な費用について企業に提示し、意向調査をすることが必要と考える。 ・現時点では企業に貸与することが出来ないため、まずは費用の掛からない防災情報メールの登録を促す必要がある。 ・配付されているが、使用していない家庭も多くあると思われるので、利用促進のために積極的な周知をお願いしたい。 <p>【防災情報メール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者などには、サービスの登録や使用方法について支援が必要と考える。 ・防災情報メールは、家や職場にいない場合でも情報の取得ができるサービスであり、今後も引き続きサービスの普及に向けた取り組みを進めていただきたい。 		

外部評価シート

(第3号様式)

整理No.	4		
実施計画事業名	放課後学力グングン塾開催事業 小学校教育振興事業（学校図書館協力員）	評価対象年度	平成27年度
担当部署	教育部 学校教育課		
計画体系	施策 1-2-2 確かな学力の定着を図ります		
外部評価実施日	平成29年4月25日	出席委員	齊藤委員、永井委員、三上委員、由利委員
総論	<p>本事業は、自治体で学力の向上に向けた取り組みをしている中で、全国平均との差を縮めており事業の効果が出ていると評価ができる。また、児童の出席率の高さから、指導員や指導ボランティアなど、良い指導環境であると考えられる。</p> <p>なお、図書館協力員については、図書館の利用人数や貸出冊数からも重要な事業と評価できる。平成28年度より、図書館協力員の人数が減少しているが、学校図書館の意義や目的を踏まえ、利用実績のみならず、図書館としての役割を果たしているかなど十分に確認・検証を行い、図書館協力員の適切な配置について検討していただきたい。</p>		
評価 詳細 意見 等	<p>【放課後学力グングン塾開催事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グングン塾に申し込んだ児童の平均出席率（約9割）が高いことから、参加する児童にとって有意義な事業であると評価でき、また、指導環境（教員OB、学生の指導ボランティア）についても良好であると考えられる。 ・全国の自治体で学力の向上に向けた取り組みをしている中で、CRT学力検査の結果で全国平均との差を1.6ポイント縮めていることは、事業の効果が出ていると評価できる。 ・グングン塾を受講している期間だけでなく、受講終了後の児童の学習意欲や学力などについても見守られていくことが望ましい。 ・学校として参加してほしい児童が家庭の都合などで参加できていない状況がある。そのような児童に対する取組が今後の課題と考える。 <p>【小学校教育振興事業（学校図書館協力員）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度まで9名体制であったが、平成28年度は4名減り5名体制となっている。ここまで培われた学校図書館機能の衰退が懸念される。平成28年度以降の実績について十分な検証をお願いしたい。 ・協力員の採用については、専門性のみならず学校や児童との関係の継続性についても留意が必要である。 ・各学校における貸し出し数の違いは、図書館の規模や蔵書数だけが原因ではないと推察する。魅力のある図書の充実や、利用しやすい雰囲気作りなど対策がなされることを期待する。 ・学校によって図書室の利用状況は差があるものの、多くの児童が図書館を利用しており、協力員活動の成果が出ているものと考えられる。 		

外部評価シート

(第3号様式)

整理No.	5		
実施計画事業名	誘致宣伝事業	評価対象年度	平成27年度
担当部署	建設産業部 観光交流課		
計画体系	施策 5-4-1 観光を核とした産業振興を図ります		
外部評価実施日	平成29年4月25日	出席委員	齊藤委員、永井委員、三上委員、由利委員
評 価 意 見 等	総 論	<p>観光ガイドブックやパンフレットのみならず、雑誌、ラジオ、WEB広告、SNSなど、稚内市の魅力を様々な手法で、積極的に発信されていると評価する。</p> <p>また、観光と物産を併せてPRすることで、より一層本市の魅力が伝わると考える。今後、物産との連携を強化し、事業が推進されることを期待する。</p>	
	詳 細 な 意 見 等	<p>【メディア媒体を活用した広告宣伝】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページだけではなく、SNS (facebook) も活用しており、多くの人に情報発信がなされていると評価する。 ・宗谷丘陵や白い道などは、ドローンを活用し、上空からの映像を発信することで、より魅力が伝えられると考える。 ・本市の観光資源の中には、実際に住んでいる私たちでは魅力に気づけないものもあると思われるので、外からの意見を収集することが重要と考える。 ・発信されている情報の中に、体験型・滞在型観光の情報が少ないと思われる。本市の魅力を伝えるために体験型、滞在型の観光コンテンツの開発も必要である。 <p>【物産との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機へ稚内ブランドの品やパンフレットを搭載し、物産の側面からも本市の魅力をPRしている取り組みについて高く評価する。 ・観光客にとっては、水産物や農畜産物などの物産も本市の大きな魅力であるので、連携した取り組みを行う事で、PR効果が高まると考える。 ・観光部門と物産部門の統合やプロジェクトチーム設置など、組織の体制を強化することにより、観光と物産の連携が図られ、より良い手法や発想が生まれると思われる。 	